



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4629 URL http://www.daishin-chemical.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,876	19.6	344	△70.0	366	△68.7	243	△69.3
2021年3月期第2四半期	12,434	△13.1	1,149	36.0	1,169	34.7	793	32.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	53.30		—					
2021年3月期第2四半期	173.52		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,956	14,072	64.1
2021年3月期	21,032	13,991	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,072百万円 2021年3月期 13,991百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 7円00銭

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.0	1,213	△25.6	1,250	△25.0	834	△26.7	182.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,592,000株	2021年3月期	4,592,000株
2022年3月期2Q	16,799株	2021年3月期	16,799株
2022年3月期2Q	4,575,201株	2021年3月期2Q	4,575,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計方針の変更）	8
（セグメント情報等）	8
（追加情報）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症に対するワクチン接種が進んできているものの、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施など経済活動や個人消費が制限され、景気は先行き不透明な状態が続いています。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は増加いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、78,530トン(前年同期比7.1%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は前年に比べてエタノール関連製品の出荷は減少いたしました。また、全体的に製品出荷数量が増加したことに加えて、国内の原油・ナフサ市況が高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、148億76百万円と前年同期比19.6%の増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億39百万円(同9.9%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が2億55百万円(同2.0%増)、洗浄用シンナー類が7億85百万円(同11.7%増)、印刷用溶剤類が25億96百万円(同16.1%増)、特殊シンナー類が13億65百万円(同12.2%増)、単一溶剤類が67億75百万円(同33.8%増)、塗料・その他が9億90百万円(同19.8%減)、単一溶剤を中心とした商品が17億68百万円(同24.4%増)となりました。

利益面につきましては、製品出荷数量の増加や販売価格の値上げを行いました。しかし、昨年末から海外情勢の影響により原油・ナフサ市況が高水準で推移し、原材料コストの更なる増加となり、販売単価の値上げ幅を上回ったため、営業利益3億44百万円(同70.0%減)、経常利益3億66百万円(同68.7%減)、四半期純利益2億43百万円(同69.3%減)と、いずれも減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、219億56百万円(前事業年度末比9億23百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同7億82百万円増)、電子記録債権の増加(同6億48百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同6億63百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、78億84百万円(前事業年度末比8億42百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同11億45百万円増)、短期借入金の増加(同2億円増)等があったものの、未払法人税等の減少(同2億8百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、140億72百万円(前事業年度末比81百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同65百万円増)等があったことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて6億63百万円減少し、37億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億48百万円(前年同期は8億21百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上3億65百万円、減価償却費の計上1億82百万円、仕入債務の増加11億45百万円等があったものの、売上債権の増加14億30百万円、法人税等の支払額3億27百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億68百万円(前年同期は2億88百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億14百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億円があったものの、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額1億78百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,158,945	4,495,499
受取手形及び売掛金	7,541,058	8,323,063
電子記録債権	1,992,972	2,641,245
商品及び製品	150,729	169,124
原材料及び貯蔵品	600,288	681,359
その他	122,502	203,579
貸倒引当金	△1,338	△2,417
流動資産合計	15,565,158	16,511,454
固定資産		
有形固定資産	4,136,981	4,067,263
無形固定資産	91,043	83,053
投資その他の資産		
その他	1,264,485	1,316,921
貸倒引当金	△24,698	△22,215
投資その他の資産合計	1,239,786	1,294,706
固定資産合計	5,467,812	5,445,023
資産合計	21,032,970	21,956,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,330,323	6,475,372
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	122,600	110,000
未払法人税等	350,548	141,640
賞与引当金	153,790	149,090
役員賞与引当金	50,000	—
その他	591,258	404,204
流動負債合計	6,598,521	7,480,307
固定負債		
長期借入金	130,000	75,000
退職給付引当金	179,001	184,975
役員退職慰労引当金	117,650	125,950
その他	16,600	17,864
固定負債合計	443,251	403,790
負債合計	7,041,773	7,884,097

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	12,542,671	12,608,104
自己株式	△12,519	△12,519
株主資本合計	13,934,690	14,000,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,507	72,257
評価・換算差額等合計	56,507	72,257
純資産合計	13,991,197	14,072,380
負債純資産合計	21,032,970	21,956,478

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,434,671	14,876,379
売上原価	9,796,050	12,970,328
売上総利益	2,638,621	1,906,051
販売費及び一般管理費	1,489,294	1,561,554
営業利益	1,149,326	344,496
営業外収益		
受取利息	270	370
受取配当金	11,153	11,331
その他	11,725	12,164
営業外収益合計	23,149	23,865
営業外費用		
支払利息	1,879	1,401
手形売却損	859	625
その他	—	104
営業外費用合計	2,739	2,131
経常利益	1,169,737	366,230
特別利益		
固定資産売却益	149	1,063
投資有価証券売却益	427	—
特別利益合計	577	1,063
特別損失		
固定資産売却損	271	78
固定資産除却損	815	1,929
特別損失合計	1,087	2,008
税引前四半期純利益	1,169,227	365,285
法人税等	375,321	121,420
四半期純利益	793,906	243,865



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,169,227	365,285
減価償却費	164,041	182,572
売上債権の増減額(△は増加)	1,062,621	△1,430,277
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,580	△99,466
仕入債務の増減額(△は減少)	△985,865	1,145,048
その他	△245,983	△294,168
小計	1,133,460	△131,005
利息及び配当金の受取額	11,423	11,701
利息の支払額	△1,879	△1,401
法人税等の支払額	△321,975	△327,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,028	△448,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,555	△114,644
有形固定資産の売却による収入	928	1,811
無形固定資産の取得による支出	△20,797	△15,997
投資有価証券の売却による収入	7,823	—
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	2,530	3,130
保険積立金の積立による支出	△42,276	△43,929
保険積立金の解約による収入	311	561
差入保証金の差入による支出	△60	△50
差入保証金の回収による収入	170	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,926	△168,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△81,800	△67,600
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△169,284	△178,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,161	△46,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	520,941	△663,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,724	4,404,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,238,666	3,741,499

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、事業年度末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、投資有価証券が2,645千円、繰延税金負債が805千円、その他有価証券評価差額金が1,839千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。